

新型コロナウイルス感染症に関する県内企業の動向

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部副部長兼首席研究員 藤坂 浩司

はじめに——

新型コロナウイルスの感染拡大が経済や産業に甚大な影響を与えている。国内で感染拡大が始まった2020年3月以降、社会生活や経済活動にブレーキがかかり、ヒトやモノの流れが大きく変化した。そこで本稿では、新型コロナウイルス感染症が埼玉県内の企業活動にどのような影響を及ぼしたのか、過去1年間の状況変化を企業経営動向調査※の結果から概観する。

※企業経営動向調査 ぶぎん地域経済研究所が1992年11月に開始した4半期ごとに県内企業を対象に行う定点調査。直近の2021年1-3月期調査で114回の回数を数える。

図表1 過去2年の推移で見た規模別・業種別業況判断 BSI

	2019年			2020年				2021年	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (先行き)
全産業	-12	-6	-15	-22	-56	-57	-36	-31	-40
規模の小さい企業 (100人未満)	-13	-14	-17	-25	-52	-50	-41	-34	-47
規模の大きい企業 (100人以上)	-10	2	-12	-18	-61	-64	-30	-27	-33
■ 製造業	-17	-15	-22	-31	-62	-62	-43	-41	-48
規模の小さい企業 (100人未満)	-16	-25	-25	-36	-58	-59	-46	-47	-58
規模の大きい企業 (100人以上)	-18	-2	-18	-26	-67	-67	-40	-35	-35
◆ 素材型	-16	-6	-13	-33	-63	-61	-40	-42	-46
紙加工品等	8	9	18	-36	-60	-80	-36	-55	-27
化学・プラスチック・ゴム製品	-13	18	27	0	-38	-17	-8	-33	-42
鉄鋼・非鉄金属	-25	-11	-33	-44	-83	-80	-78	-40	-20
金属製品	-43	-20	-50	-50	-100	-86	-67	-43	-57
その他素材型	-20	-27	-38	-27	-44	-60	-30	-40	-90
◆ 加工組立型	-27	-32	-36	-48	-68	-71	-49	-38	-48
一般機械器具	-9	-30	-9	-40	-100	-75	-64	-60	-60
電気・情報通信機械器具	-70	-40	-10	-30	-44	-55	-62	-60	-60
電子部品・デバイス	-36	-88	-90	-70	-71	-60	-11	11	-22
輸送機械	-20	-20	-44	-67	-86	-100	-75	-75	-50
精密機械	14	33	-20	-20	-20	-60	-17	20	-40
◆ 生活関連型	7	-14	0	25	-50	-38	-43	-58	-50
飲・食料品	13	0	13	50	-17	0	-14	-43	-29
印刷・同関連業	0	-29	-17	0	-100	-71	-71	-80	-80
◆ その他製造業	0	40	-67	0	0	-50	-25	-20	-60
■ 非製造業	-5	4	-5	-10	-51	-49	-25	-17	-30
規模の小さい企業 (100人未満)	-10	2	-5	-11	-45	-38	-31	-16	-30
規模の大きい企業 (100人以上)	0	6	-5	-9	-56	-61	-18	-19	-30
一般建設	13	17	10	5	-29	-21	0	6	6
住宅建設	-14	-17	20	-40	-20	-33	0	-25	0
卸売	-20	0	22	-7	-62	-57	-46	-29	-29
小売	-21	-5	-5	-26	-42	-63	0	-5	-47
運輸・倉庫	0	13	-17	0	-45	-73	-63	-45	-36
不動産	0	0	-29	-33	-60	-33	-43	0	-57
その他非製造業	13	10	-29	0	-81	-53	-33	-33	-40

1. 全体概況

埼玉県内の企業が新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）にいつ頃からどの程度、影響を受け始めたのか振り返るため図表1を作成した。本表はBSI方式（各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式）で企業経営動向調査の対象企業から回答を得た業況判断を時系列で示している。表では国内での新型コロナの発生以前と発生以降の状況を比較するため、2019年4-6月期から直近の2021年1-3月期までの推移を示している。

まず全産業では、2020年4-6月期にマイナス幅が大幅に拡大し、7-9月期にマイナス57をボトムにし、その後マイナス幅が縮小に転じている。過去の調査ではリーマンショック後の2009年1-3月期のマイナス63が既往ボトムとしては最も業況が悪く、今回の業況判断はそれに次ぐものだ。業種別では製造業が、2020年4-6月期と7-9月期がともにマイナス62をボトムに、非製造業では2020年4-6月期がマイナス51でボトムとなっている。2020年4-6月期では製造業4業種、非製造業4業種が、2020年7-9月期では製造業3業種、非製造業で2業種がそれぞれマイナスで最大値を示している。県内企業は、2020年春から夏にかけて最も厳しい状況にあったことが分かる。

この結果を図表2と照らしてみたい。図表2は厚生労働省のデータを基に国内の新型コロナの感染者推移を1回目の緊急事態宣言発出から2021年4月28日時点まで1日ごとの人数で表している。さらに新型コロナに対する政府の対策を時系列で追記した。

日本国内では新型コロナの1日あたりの感染者が初めて100人を超えたのは2020年3月27日で、4日後の3月31日以降は連日200人から300人台と増加している。その後、4月7日に7都府県に1回目の緊急事態宣言発出、4月16日には全国を対象地域が拡大された。1回目の緊急事態宣言発出当時はまだ新型コロナの感染経路など不明点が多く、政府は接触機会の7割削減を打ち出し不要不急の外出自

粛を呼び掛けた。産業界も企業が一斉に在宅ワークの導入や出張の取りやめ、生産活動の一時停止など大規模な対策に取り組んだ。その結果、感染者数は緊急事態宣言解除を挟んで1日あたりの感染者を2桁まで抑え込むことに成功した。しかし、各種制限が及ぼした産業界への影響は大きく、一時的に経済活動が大きく停滞したことは記憶に新しい。

企業経営動向調査の結果は新型コロナの感染推移や政府の施策と関連した動きを見せており、業況判断BSIは新型コロナの影響の深刻さを如実に数字で表している。一方、2020年1-3月期の調査時点では、まだ新型コロナの影響を受けていると回答する企業はわずかで、製造業では回答企業の多くが米中貿易摩擦の影響を懸念する声が多数を占めた。この時点で新型コロナの影響を受けたのは、一部の製造業種で中国向け出荷が停止され影響が出始めているケースであった。中国では、日本に先行して新型コロナの感染が拡大し、1日あたりの感染者が2020年2月13日の1万5,152人（WHO統計）をピークに2020年1-3月期に感染拡大が集中した。同時期、中国国内の経済活動は大きく停滞しており、その影響を受けたと考える。

2. 業種の概況

では、個別業種ごとの状況はどうであろうか。製造業では、2020年4-6月期に金属製品、一般機械器具、印刷・同関連業が、2020年7-9月期には輸送用機械がそれぞれマイナス100を記録している。特に金属製品、一般機械器具、印刷・同関連業は、直前の調査時期と比較してマイナス幅が2倍以上に拡大している。新年度入りした4月以降、新型コロナによる需要の急減が企業の経営を直撃したものと考えられる。調査時点で企業から寄せられた業況判断理由でも、「取引先の生産停止に伴う受注量の減少や停止」「販売減少」などのコメントが多数見られた。業況判断BSIでマイナス100を記録したのは、2009年1-3月期で電子部品・デバイス、輸送用機械がマイナス100を記録しており、それに次ぐものである。あらためて新型コロナが地域産業に及ぼした深刻さを窺い知れる。

図表 2 国内の感染者数推移と政府の施策



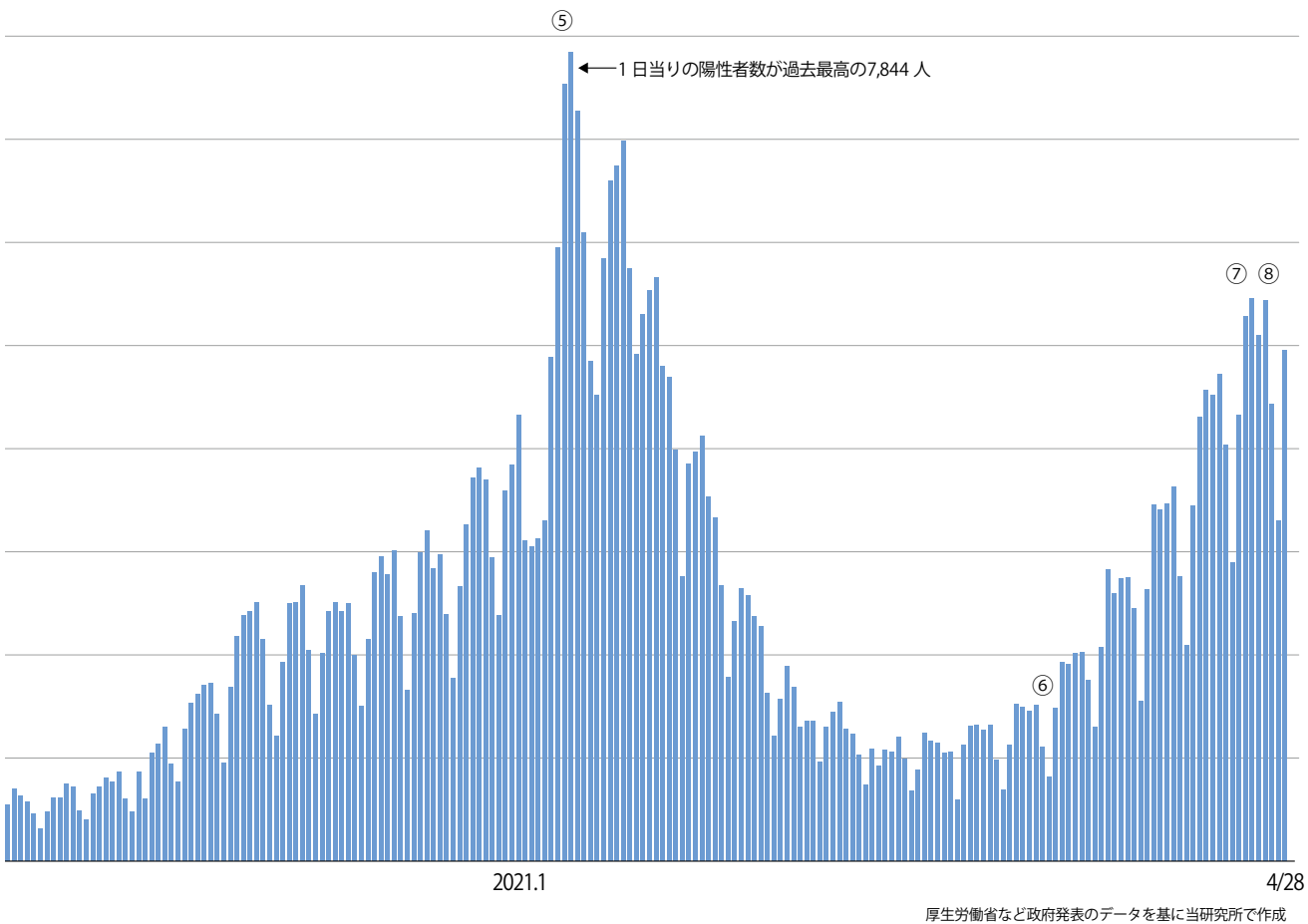
本県の工業製品出荷額で約2割を占める輸送用機械については、国内で感染が広がる直前の1-3月期でマイナス75と業種分類中で最もマイナス値が大きいが、これは新型コロナの感染以前、主力輸出国の中国が経済低迷で輸出が伸び悩んだことと2019年10月の消費税増税後の新車買い控えが影響している。これを考慮すると、新型コロナの影響を本格的に受け始めたのは、2020年4-6月期以降と考えられる。

また、化学・プラスチック・ゴム製品は、2020年4-6月期がマイナス38をボトムとし、その後改善が見られている。同分野では、日用品や医薬品、半導体・電子部品向けに取引をするケースが見られ、調査時点で企業の業況判断理由でも「新型コロナの影響はあまりみられない」「業況は堅調に推移していく」とのコメントが見られた。

次に電子部品・デバイスに注目したい。同分野は2019年10-12月期に業況判断BSIでマイナス90という数値をボトムに、その後、2021年1-3月まで

順次、状況が改善している。2019年10-12月期は、新型コロナの発生以前で、業況悪化の背景には米中貿易摩擦の影響がある。米国による中国への制裁として半導体、電子部品の販売停止要請が日本企業の業績に影響を及ぼしたものだ。その後、新型コロナの感染拡大後も電子部品・デバイス分野は、他分野と比較してマイナス幅が縮小し、2021年1-3月期にはプラスに転じている。これは米国、アップル社製のiPhoneをはじめスマートフォン向け部材の需要増や、車載向け電子部品や、新型コロナによる在宅ワーク需要拡大に伴うデータセンタ向けサーバの需要拡大などが回復を大きく後押ししている。

非製造業では、その他非製造業が2020年4-6月期に同1-3月期の業況判断BSIでゼロからマイナス81へと急激に悪化を見せた。1回目の緊急事態宣言による外出自粛要請から外食産業やパチンコ店など娯楽施設への来店客数に急ブレーキが掛かったことが業況悪化の背景にある。



また、小売りは2020年7-9月期がマイナス63で最低値となっているが、業態により大きく異なる結果を見せた。緊急事態宣言発出により自治体の要請に応じる形で店舗を一時的に閉店するケースが見られる一方、生活必需品や生活日用品、また家電製品などを販売する小売り業者では、外出自粛によるいわゆる“巣ごもり需要”を取込んだケースも見られる。

なお、巣ごもり需要を取込んだケースとしては小売り以外に製造業にも見られた。日本電機工業会が2020年4月20日に発表した白物家電の2020年度の国内出荷額は2兆6,141億円（前年度比6.5%増）となり、1996年以来、24年ぶりに高水準を記録した。新型コロナ対策として空気清浄機の販売が過去最高を記録したほかエアコン、掃除機、洗濯機など幅広い家電製品が好調であった。政府が新型コロナ対策として2020年5月から6月にかけて各地の自治体を通じて実施した国民1人あたり10万円の特別定額給付金の支給も追い風となり、企業経営動向調査で

も県内の企業が恩恵を受けている動向が読み取れる。2020年10-12月期では、製造業種の複数の企業から「空気清浄機の“特需”があった」「空気清浄機の増産が続いている」など前向きなコメントが見られた。

3. まとめ

企業経営動向調査の業況判断BSIからは2020年4-6月期の調査以降、製造業、非製造業を問わず多くの業種で業況悪化が見られた。2020年上半期は、新型コロナウイルス感染症により世界経済が急激に落ち込んだことを受けて県内企業も大きなショックに直面したことが要因として挙げられる。業況判断BSIを見る限り、一部業種を除いて多くの業種で底は脱した感があるが、本稿を執筆している時点では、国内各地で変異ウイルスの急速な蔓延による新型コロナの第4波に襲われている。県内経済へのさらなる影響も心配されるが、今後の調査による結果を注意深く見守りたい。